

令和 6 年度
那覇市中小企業振興審議会答申

令和 6 年 7 月 9 日

はじめに

令和6年度の日本経済財政運営においては、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることによって、「民間需要主導の持続的な成長とデフレからの脱却」、「成長と分配の好循環」の実現を目指すとしている。

政府は、持続的で構造的な賃上げの実現に向け、その環境整備や中小企業等の価格転嫁の円滑化、リスクリングによる能力向上の支援など、三位一体の労働市場改革等に取り組む姿勢を示しており、併せて、科学技術の振興及びイノベーションの促進、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）、半導体・AI等の分野での投資促進、新技術の社会実装、海洋や宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援等を掲げている。

沖縄県においては、令和6年度重点施策にて、稼ぐ力の強化を図り、企業収益を従業員の賃上げなどにつなげることで、成長と分配の好循環を実現することが重要であると位置づけている。具体的な中小企業支援としては、資金繰り、経営改善や事業再生など経営基盤の強化に向けた対策、デジタル化による生産性の向上や、円滑な事業承継の推進等としている。

その他にも、テストベッド・アイランドの形成に向けては、国や市町村等と連携し、先端的な技術やサービスを社会実装するための実証実験に対し、ワンストップで支援する体制を構築するとともに、企業間の連携又は企業と自治体との協働によるオープンイノベーションの取組を支援することにより、新たなビジネス創出や地域課題の解決につなげる姿勢を示している。

那覇市においては、地域経済への波及効果が期待される都市型 MICE の誘致促進について、内部体制及び関係機関との連携を強化するとともに、今後戦略的に挑戦するとしている。課題となっている人材不足への対応に向けては、事業者の DX 化促進を支援するなどの各種取組を着実にを行い、労働生産性の向上や多様な働き方に繋げていくとしたうえで、行政手続オンライン化の拡充など市民サービス向上に直結する取組を確実に進め、新たな先進技術についても積極的に取り入れる姿勢を見せている。

それによって、那覇市施策の全てで SDGs 及びウェルビーイングを意識し、持続可能で市民がより幸福を感じられるまちづくりに向けて取り組むとしている。

以上のとおり、国、県、那覇市の施策の動向を踏まえたうえで、本中小企業振興審議会は、那覇市の経済振興に係る基本的施策を円滑に展開するため、各実施事業の評価、提言に対する取組状況のチェック、時代の変化や中小企業の実態を捉えた専門的な視点による提言等、PDCA サイクルを推進することで、那覇市の経済振興に寄与することを目的として、答申を取りまとめたところである。

地域経済分析システム（RESAS）やデジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム（RAIDA）等、地域課題を捉え、分析・考察することをサポートするプラットフォームが整備されていることから、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）及び本答申内容を踏まえた今後の中小企業振興に関わる具体的事業の企画立案、見直し改善等を行い、市内中小企業の振興発展に向けた取組の推進を強く望むものである。

令和5年度 経済観光部所管事業評価の概要

「那覇市中小企業振興基本条例第4条」に基本的施策として定められた第1項から第7項に従い、令和5年度事業実績について「A 高く評価できる」、「B 概ね評価できる」、「C あまり評価できない」、「D まったく評価できない」の4段階で、以下のとおり事業評価を行なった。

なお、4項及び6項においては、C評価が比較的多いことに鑑み、適宜事業内容、数値目標等を精査していただきたい。

1 中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること

(A評価3 B評価7 C評価0 D評価0)

創業相談窓口は、多くの事業者をカバーする創業支援と、IT系等デジタル・ネイティブ世代のスタートアップ系の2系統に分け、さらに、創業後の実績作りをサポートするところまで支援を広げていただきたい。

2 中小企業の経営基盤の強化を図ること

(A評価1 B評価7 C評価2 D評価0)

「市内企業経営基盤強化事業」は、国や県が実施する類似事業との差別化が図れる那覇市の看板ともなれる事業に成長しており、来年度はさらに予算を増額していただきたい。

3 中小企業者の資金調達の円滑化を図ること

(A評価4 B評価4 C評価1 D評価0)

「小口資金融資事業」及び「経済安定関連保証制度（セーフティーネット）」について、資金繰り破綻を防止するためには非常に重要であり、遅滞ない対応について高く評価出来る。

4 経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること

(A評価4 B評価1 C評価4 D評価0)

「なはし社会地域課題解決型起業支援事業」に期待する一方、「市内事業者事業刷新支援事業補助金」の実績が目標値を下回っているため、商工会議所や各商店街等と連携して周知を図る必要があると思料する。

5 観光需要の創出により、市内消費の拡大を図ること

(A評価4 B評価6 C評価0 D評価0)

「観光まちづくり整備補助金」において、那覇まちまーいの自立化に向けた支援を行っているものの、参加者実績が目標の1/4以下であり、事業としての見直しも必要と思料する。

一方で、「那覇三大祭り支援事業」については、那覇の重要な観光資源でありさらに支援する必要がある。「那覇MICE受入推進事業」については、地域商店街からの期待も大きく更に取組みを進めていただきたい。

6 商店街の振興を図ること

(A評価2 B評価5 C評価3 D評価0)

「国際通りトランジットマイル助成金事業」、「頑張るマチグッー支援事業」、「トイレ提供店舗支援事業」など、各種の地道な取組みにより平日歩行者通行量を一定程度確保しており評価に値するが、各事業の数値目標を歩行者数としており、その評価法が妥当か検討する必要があると思料する。

7 前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のため必要と認められる事項

(A評価2 B評価7 C評価0 D評価0)

「那覇市進出可能産業調査事業」について、今後返還が予定されている那覇軍港は、那覇市内で数少ない大型面積を有している貴重な場所であるため、市内発展のための有効活用を目指した調査継続を期待する。

「てんぶす那覇マネジメント事業」について、指定管理・行政財産の貸付・ポケットパーク・大型ビジョンを一体的に活用することにより、国際通りの中心となる当該地域の活性化及び波及効果に期待したい。

令和6年度 中小企業振興施策の提言

本提言は、各施策の評価、各審議委員の専門的見地による意見交換及び審議を経て取りまとめたものであり、「1 優先的に実施が必要な中小企業振興施策」、「2 中小企業振興基本条例に定める基本的施策について」、「3 中小企業振興施策全般へのご意見・ご提言及び新たな事業プラン等」の3つに区分して示すものである。

那覇市においては、引き続き経済振興に資する関連予算を積極的に確保すること及び、県都として特色ある産業創出に向け、強いスローガンを掲げて戦略展開を図るとともに、市内事業者を強力に牽引するよう要望する。

1 優先的に実施が必要な中小企業振興施策

(1) 人材不足の総合対策について

これからの人材不足については、域外（国内・海外）からの人材の呼び込み、潜在的労働者の発掘、企業経営の基本となる業務プロセスの改善、外部リソースの活用、DX導入による省人化など、それらを組み合わせることによる総合的な対策が求められている。

また、市内企業の魅力発信を通じた若者の転出防止、事業承継、既存従業員の離職防止（賃上げ、労災対策の強化による待遇改善）など、企業の維持・存続を支援するため、あらゆる方面に目を向けた支援策を推進していただきたい。

(2) 創業支援窓口の強化について（ベンチャー、スタートアップ）

創業相談窓口は2系統で考える必要があり、①一般的な創業、②ゼロから新しいビジネスモデルを生み出す創業（スタートアップ）に分けた支援の強化を図っていただきたい。

創業間もない時期は、取引実績が少なく顧客発掘に苦勞するといった課題を抱えているため、業務の実績作りや売上確保までサポートする等、創業支援の施策を推進していただきたい。創業間もない企業に対するインキュベーションマネージャーの有効活用、長期的な視点として起業後、安定経営に資する伴走支援等、ソフト面を充実させた新たなインセンティブの創設を要望する。

また、なは産業支援センター（メカルヨンゴ）及び那覇市IT創造館について、ベンチャー企業、スタートアップ企業、企業立地等の目的の異なる事業者が混在しているように感じるため、効率的な事業者支援を行うためにも、入居事業者の選定については、戦略的な視点を持って取り組んでいただきたい。

(3) 今後の観光都市を見据えた施策の創出について

今後もクルーズ船寄港数の増加が見込まれ、入域外国人観光客等の受入業務に関わる人材不足が懸念される。入域観光客数の増加に伴う支援策として、DX化/IT化の投資に関わる支援（例えば、翻訳ツール、案内ロボット等といった設備導入に伴う費用）を検討していただきたい。

超富裕者層の消費傾向/趣味嗜好/情報入手経路などを踏まえ、一般的告知PRとは別に、高付加価値化/差別化を活かした集客/販売実施や、那覇市内の伝統工芸品の紹介・発信、琉球料理、ナイトコンテンツ等、那覇市内の有するコンテン

ツを高付加価値化する事業に対しての補助事業の創設を希望する。

また、オーバーツーリズムを事前に防ぐ対策の一環として、効率的に周遊できる複数の那覇市版ゴールデンルートの策定、観光地における混雑状況の情報発信等、好循環な周遊観光の創出に向けた取組が望まれる。昼間と夜間に区分したターゲット毎のコンテンツを創出・強化するとともに、経済産業大臣が指定する「伝統的工芸品」の品目数が全国第3位の沖縄県として、国際色豊かな独自の文化を昼間の観光資源の魅力として活かし、観光客だけでなく、地元客からも愛される観光施策を要望する。

那覇市が目指している車に頼らない次世代型路面電車（LRT）の2040年度の導入も見据えながら、世界に誇れる観光都市の形成に向けた取組を推進していただきたい。

（４）誰もが楽しめる商店街の確立について

乳幼児が伴う保護者（県民・観光客）や高齢者からは、授乳室や休憩スペースの設置を希望する声が多くある。今後、都市型MICEを推進するにあたり、商店街にも多くの賑わいが創出されるものと非常に期待しているが、家族でも楽しめる商店街のあり方も検討するとともに、授乳室等の設置など、必要な支援策を講じていただきたい。

また、商店街各店舗のインフラ整備やDX化の推進、いわゆるまちなかDXとも連携しながら、新しく「作る」ものに加え、今あるものを継続して「育てる」感覚で事業展開することを希望する。

（５）文化経済政策（クリエイティブ産業）の推進について

「てんぶす那覇」及び「第一牧志公設市場」を核として食文化、アート、デザイン、ファッション、漫画、アニメ、ゲーム、お笑い、沖縄独自の文化・芸能等を「クリエイティブ産業」として集積することによる、国際通りを中心とした地域活性化を促進してほしい。

また、ウフシーサー、那覇大綱挽、希望ヶ丘公園等、民間事業者のプロデュース力を活用し、文化視点も含んだ経済的視点により、既存の観光資源のPRにも積極的に取り組んでいただきたい。

（６）社会課題解決に向けた施策の推進について

市内の小中学生に対するキャリア教育や、次世代を担う若者及び一人親世帯の保護者等に対するIT技能習得、金融リテラシー向上等の人材育成に資する取組を推進してほしい。

また、官民保有のオープンデータ化の他、貧困問題や気候変動等の環境問題など、社会課題解決に向けた施策立案による取組を推進していただきたい。

2 中小企業振興基本条例に定める基本的施策について

（１）中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること

ア 人手不足の総合対策の実施

（ア）域外から優秀な人材を確保し、定着につながる仕組み作り

- (イ) 外国人材を適正に受入れ、共生社会の実現を図るための対策
- (ウ) 就業時間が一定未満で、さらに働きたい就業者や求職活動をしていないが就業を希望している人などの潜在労働力人口の活用対策
- (エ) 一人ひとりのスキルや能力向上による生産性向上を図るための対策
- (オ) IT化やデジタル化への設備投資やDXによる生産性向上を図るための対策
- (カ) 関係人口創出、兼業副業支援など
- (キ) 既存の職員の離職を防ぐこと。賃金引き上げ、退職金制度創設、労災対策の強化等、従業員への待遇を向上させる取組への支援。

イ 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業

- (ア) 県内企業において、良い事業を展開していると思えるが商談成約率が低い。セミナーをもっと広く告知して実施し、優先度の高い事業者を選定して積極的に支援を行う必要がある。
- (イ) 沖縄県のアジア経済戦略課が実践しているように、海外商談等への同行や海外展開戦略構築支援について、経済観光部内に民間のビジネス専門家を配置し積極的にサポートを行っていただきたい。
また、連携による海外側のビジネスメリットとして、なは市民協働プラザ2・3階を活用する等、海外企業進出拠点を整備することも重要である
- (ウ) 売上目標や商談成約等の目標で具体的に成果に繋がっている部分は良いが、補助が終了した後の自走化についての取組検証が必要と思われる。展示会や催事に出店し、一時的に売上拡大効果はあるが、現地での認知度向上や企業との契約等に結びつき、補助なしで自走化する事により事業実施の結果となるため、支援段階から自走化手法及び明確化、その後のフォロー及び結果の公開も行っていきたい。
- ※ 効果検証 K P I（認知度向上やその後の商談結果追跡、定性フィードバック、メディアエンゲージメント等）の導入も検討いただきたい。
- (エ) 「那覇市長賞選定・販売促進事業」や「新商品開発支援事業」による商品等と連携し、開発から販路まで一貫した支援を行うことでより効果的な支援に繋がるとと思われる。
また、当該商品の売上推移や付加価値を継続的に可視化することでの効果検証も必要である。

ウ なはし外国人雇用促進支援事業

- (ア) 那覇市内には多くの外国人留学生がいると思われるため、就学から就職までの一貫通貫型による、外国人の雇用促進に向けた事業者支援を検討していただきたい。
- (イ) 慢性的な人手不足のホテルや小売等、様々な分野の事業者とのマッチングができるような事業内容にしていきたい。
- (ウ) 雇用面だけでなく、外国人が様々な面において不利益を被らないよう留意してもらいたい。

エ 那覇市リスクニング推進支援事業

- (ア) 未来の那覇市を支える人材育成事業として、稼ぐ力を高める取組になることを期待する。当該事業が新設されたことで、これまで実施されてきた若年

者を対象とした「那覇市 IT 人材育成事業」と企業対象とした「那覇市高度 IT 資格取得等支援事業」が繋がり、那覇市の IT 分野における体系的な人材育成の基盤が出来つつある。

(イ) 今後、より多くの方へのリスキリング機会の提供を目的に e-Learning といった学び環境を整備していただきたい。

オ 小中学生キャリア教育支援事業

(ア) 令和 6 年度より約 2 千人規模の就業体験イベントの実施が加わったことは大いに評価できる。また、進路決定のカギを握る保護者に対しても、那覇市内における商工農水業の魅力を伝えていくことが担い手育成に繋がるものである。

(イ) キャリア教育や人材育成等の施策については、人材確保の観点から中長期的な目標設定と、セミナー回数や講座の実施回数といった量的目標値だけではなく、習熟度や技能レベルのような質的な目標値を設定していただきたい。

カ 人材育成計画

第 5 次那覇市総合計画に掲げる将来像の実現に向けた那覇市における系統的・体系的な人材育成計画の策定と、その実現に向けた部署の新設を望む。

未来構想の実現も人手不足や事業承継の課題も、「人」がすべての動向を握っているなかで、長期的な展望に立ち「なは ICT 産業振興ガイドライン」のように各主体別での育成計画と、目指す人材像を設定したうえで施策を紐づけていただきたい。

キ コンセッション方式

なは市民協働プラザ全体を、指定管理等ではなくコンセッション方式、もしくは民間企業への売却等により、民間企業に那覇に相応しいブランディングを委ね、創業支援の象徴的な拠点とするよう検討していただきたい。

また、4 階と 5 階のなは産業支援センターに加え、1 階にはコワーキング施設 MECAL GARDEN があり、創業間もない企業が集う「場」として一定の機能を有している。那覇市 IT 創造館も含めた一大拠点を構築できれば、全国的なモデルとなれる可能性を秘めている。

ク 那覇市 IT 人材育成支援事業

(ア) 新規技術の体験機会の提供、プログラミングコンテストではプレゼン審査の実施、審査員には那覇市の経営者に参画してもらい、将来のリクルーティングに繋げてはどうか。

(イ) 若年層向けのプログラミング教室やプログラミングコンテストなど、IT 人材育成事業については、アンケートに対する満足度も高く評価出来るが、対象延べ人数が適性かどうか検証していただきたい。

ケ 那覇市産業 DX 促進支援事業

(ア) 介護事業や飲食店等、具体的な課題を抱えている企業に対し企画から導入まで伴走支援により、具体的な成果に繋がっており高く評価できる。

本支援に加え、継続的な支援策として、市内で事業者の多い業界団体（飲

食・介護・医療・観光等）への横展開、団体への支援を実施していただきたい。

(イ) DX 支援について、今回アンケート結果でも記載のあるように零細企業への取組が進んでいない傾向が見られる。中小零細企業は、人材確保にも課題を抱えているケースが多く DX による生産性向上及び、それに伴う賃金向上が必要とされているため、必要と感じていない又は自社で DX 化する事は、難しいと感じている事業者に対する、啓蒙活動及び支援を強化することが重要である。

伴走支援が可能な事業者数は限られていることから、伴走支援した事業者がどれだけの人員が削減されたか、もしくは費用が削減され労働生産性が上がったかをより具体的に可視化し、効果を見える化した上で中小零細企業へ届ける施策を実施していただきたい。

評価指標として伴走支援の件数に加え、生産性向上の改善率や利益率の向上等具体的な数値を導入してはどうか。

コ 市内事業者実態調査事業（那覇市内事業者のコロナ影響調査事業）

DX 化については、那覇市のみならず全国的且つ多くの企業の課題であり、今回 1 万社以上のアンケート実施及び、1 千社以上の回答を得て分析まで実施し中小から零細企業までの実態を把握した点は高く評価できる。

サ 誘致活動サポート事業

企業誘致に関しては、新型コロナの影響による事業中断にて立地が未達成とあるが、県内その他市町村における立地事例も見られ、沖縄県内での事業展開を模索する企業も一定数あることから、県内外を含めた別地域との施策の差別化や PR 強化による更なる取組強化を期待する。

シ 那覇の海人キャリアモデル PR 事業

水産業界の人手不足等の課題解決に向けたユニークな取組である。このモデルが成功した場合、その他伝統工芸品や農業等、いろいろな業界へ展開できるモデルとなる様期待する。

ス 企業立地促進奨励助成金事業

企業立地促進奨励事業は、那覇市 IT インキュベーター施設運営事業、なは産業支援センター運営事業と連動し、企業誘致のインセンティブの再設計が必要と思われる。金融機関への相談ベースでも沖縄県にて事業展開を希望する企業は多いことから、DX 促進支援事業同様、入居者数のみではなく、まずは県外企業のニーズ調査を徹底し分析及び施策の提案を事業目的に入れてはどうか。

当該調査は県外企業のみではなく、金融機関や支援機関（中小機構や土業、県外商工会等々）も対象とすると色々な視点からのニーズや課題が見えてくるのではないかと。

納税額や事業支出の多くなる安定期に那覇市内にて事業継続を条件にし、創業当初の支援を手厚くする等、創業時や移転時のみならず長期的なメリットを見据えたインセンティブの付与を検討してはどうか。

セ 中長期的な効果測定

基本施策の中でも、特に経営革新や創業、スタートアップ支援の他、キャリア教育については、例えばリスキリングやプログラミング教育などといった時期によるキーワード的な浮き沈みがあるが、これらにあまり影響されず、内容ベースで継続していくことに重点を置いて、短視眼的な効果測定にならないようにしていただきたい。

(2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること

ア オープンデータの推進

那覇市及び事業者が保有する官民データのうち、市民の誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、配布等）できるオープンデータを促進することにより、地域社会の課題解決及び活性化に繋げていただきたい。

イ なは産業支援センター（MECAL 4_5）のリニューアル

コロナ禍を経て、起業家の多くは箱物としてオフィスを構えるニーズは少なく、県内に多数あるコワーキング施設等に拠点を置いているかでステイタスとして表現するようになっている。

なは産業支援センターの区画壁（間仕切り）を取り払い、コワーキング施設として共用機能を強化するべくリニューアルを図り、起業創業を目指す多くの若者が交流しやすい環境を整えていただきたい。

ウ 伝統工芸後継者育成事業

後継者の育成に加えて、工芸品を売る仕組作り、稼ぐ力の向上に繋がる支援が重要である。リアル店舗での販売に加えて、SNS 発信、EC サイト等を活用する重要性も高まっているが、それ以上に各工芸品の強みや特徴を理解したうえでの販路拡大及び販路開拓に繋がる取組が求められる。

また、後継者や若手職人を対象にした EC サイト構築講座の開催、市内 IT 事業者とのマッチング等、新たな事業企画立案を検討していただきたい。

エ 伝統工芸産業における稼ぐ力

山形カロッツェリアプロジェクトの様に、プロデューサーの招聘にお金をかけることで多くの課題を解決できると思われる。県内でも国頭村のやんばるホステルの様に一人のクリエイターが関わることで、地域興しにつながっている事例がある。時代の潮流も見ながら、那覇市の伝統工芸に関する支援手法も変えていってはどうか。

オ 市内企業経営基盤強化事業

(ア) 国や県の類似事業との差別化を図った那覇市の看板ともいえる事業に成長している。最大のメリットは窓口型ではなく、専門家が企業を訪問し、リアルに現状の課題を解決する点である。

資金繰り等の側面支援はもちろん、売上高を向上させるための個別具体的な支援を強化する必要があることから、事業予算を拡充していただきたい。

(イ) 短期的な支援となっている印象があるため、本質的な課題の抽出やそれに

対する助言・指導等を実施し、事業者が自走化出来る長期的且つ継続的な支援を実施していただきたい。

- (ウ) 人材育成、教育、更には女性活躍や外国人材の登用といったダイバーシティ経営に資する施策や支援、目標値設定がされると良いのではないかな。

カ 世界のウチナーンチュによる人的ネットワークの活用

沖縄の財産である世界のウチナーンチュ 40 万人の人的ネットワークを活かした海外展開のビジネス支援を積極的行っていただきたい。その際に、現段階では象徴的な施設・情報をコントロールするセンターが無いので、「琉僑の城」等の人的情報の登録やビジネスマッチング、海外展開支援を行うセンターを設けていただきたい。

- キ なは産業支援センター運営事業、那覇市 IT インキュベート施設運営事業
なは産業支援センターや那覇市 IT 創造館について、各種施策を実施してはいるものの、インキュベート企業数等の数値が未達であり、施策の改善が必要と思料する。

(3) 中小企業者の資金調達の円滑化を図ること

ア 経済安定関連保証制度（セーフティーネット）事業

- (ア) ゼロゼロ融資の返済開始が本格スタートし、本事業の事業価値は高まってくると思われる。一方で本事業の存在を知らないとの声を多く聞くため、周知方法やチャネルを増やすことをしていただきたい。

- (イ) ゼロゼロ融資の返済が始まり、借入金の返済が滞る企業が発生しており、今後も増える可能性が指摘されているなかで、本事業の予算が減額されているため、積極的かつ安定的な支援体制をつくることが求められる。

スタートアップ企業の支援も重要だが、今活動している企業の生き残りを支援することも重要である。

- (ウ) 手続きの簡素化及び時間短縮を目指すため、那覇市の窓口で行う手続きを金融機関へ委託し、融資実行後での報告形式にする等、負担軽減について検討していただきたい。資金繰りについては、迅速な対応を求められるケースが多いため、受付から認定書等の発行に要した営業日数を KPI としていただきたい。

イ 小口資金融資事業

小規模事業者は中堅以上の事業者と比較し、経営基盤が比較的脆弱な企業が多いため、資金調達コストが高い傾向にあり、当該小口資金融資事業にて低利での資金調達は非常に有意義な取組である。

ウ 市内事業者の資金調達力強化

融資に頼らない資金調達について、市内事業者が見識を高められるような支援を行っていただきたい。具体的にはスタートアップカフェなどを活用して、定期的に県外から専門家を招いたセミナーを開催するなど、那覇市として市内事業者の資金調達力強化の支援を要望する。

県内小規模事業者や中小企業は、融資以外の資金調達方法の知識が乏しく、これらが企業体力の脆弱さや生産性向上の阻害要因となっていることから、ファンド運用者などを招いた定期的に学べる場が必要である。

エ 融資に頼らない資金調達

融資に頼らない資金調達の知識を身に付けることで、経営体力の強化、生産性向上等、企業の成長に繋がると思料するが、その出会いの場が不足していると感じる。

そのため、スタートアップカフェなどを活用し、定期的に県外からベンチャーキャピタル（VC）等の専門家を招いたセミナーを開催するなど、市内事業者の資金調達力の強化を支援していただきたい。

（４）経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること

ア 気候変動等への対応策の検討

気候変動による異常気象は、台風や集中豪雨・ゲリラ豪雨による洪水等の被害を多方面に及ぼし、また、猛暑による熱中症、屋外作業の困難、農作物の被害、山火事、渇水などは、地域経済活動にも甚大な影響が出始めている。その影響は中小企業にも及ぶため、気候変動等による緊急時の迅速な対応策を検討していただきたい。

イ なはし社会地域課題解決型起業支援事業

（ア）「小中学生キャリア教育支援事業」の延長線上の事業と捉え、かつ中長期的な産業人材育成を見据えた高等学校等との連携、市内大学（沖縄大学、県立芸術大学、県立看護大学）との包括的な連携体制で、那覇市の特色を生かしたスタートアップ企業の支援や共同研究・開発にまで発展する可能性を秘めていると思われる。

（イ）新規事業として那覇市の抱える課題解決を支援する事業として、起業後の支援、サポート体制の充実を両立した事業であり、今後の事業展開に期待したい。

ウ 国内最先端のキャッシュレス観光都市

経済観光部のミッションとして、「日本初のキャッシュレス・シティ那覇」などのキャッチコピーを掲げ、積極的に事業者のキャッシュレス化を推進していただきたい。

市内事業者がアプリなどを導入する際の IT 導入補助金等の活用支援力を強化するなど、全方位で国内最先端のキャッシュレス観光都市を目指していただきたい。

メタバースの中で、国際通りなどが既に再現されており、今後も外部環境の変化による影響を受けにくい電子的な都市づくりを推進していただきたい。将来的な観光客の創造にもつながるので、補助金などを活用しメタバースの中で営業活動する事業者を活性化させる取組を推進していただきたい。

エ 社会・経済動向を見据えた施策立案

幅広い事業により、対処療法的に問題解決につながるよう、今後も短期的かつ機動的な事業展開が必要と考える。

例えば、観光バス等の待機場対策について、ゆいレール牧志駅周辺の路上は、再びバス乗降場となり交通障害となっている光景を目にする。こうした状況が「オーバーツーリズム問題」となり、来県観光客数の増加を市民が好まない雰囲気となるのを事前に防ぐような機動的な事業展開を希望する。

(5) 観光需要の創出により、市内消費の拡大を図ること

ア クリエイティブ産業の集積

国は「文化経済政策（クールジャパン）」を実施しており、沖縄には独特の文化や芸能などあり、時代に調和させ、未来に発展させることによって、沖縄独自の「クリエイティブ産業」の創出が期待できると思われる。これらのことを踏まえて、以下のことを検討していただきたい。

- (ア) リニューアルする「てんぶす那覇」と「第一牧志公設市場」を核に食文化、アート、デザイン、ファッション、漫画、アニメ、ゲーム、お笑いなどの沖縄独自の文化・芸能などを「クリエイティブ産業」として集積することによる、国際通りを中心とした地域活性化の促進が期待できる。
- (イ) 県内及び国内、世界中から若いデザイナーやアーティスト、クリエイターが集い創作するエリアとしてマネジメントすることによって、そこから生み出される作品を、市民県民はもとより、国内外の観光客に提供し、那覇市の新たな産業として確立していただきたい。
- (ウ) デジタル技術を活用して、世界へ発信するとともに、那覇市の「クリエイティブ産業」を輸出産業としての発展することが期待できる。
- (エ) 前記に係る人材育成等の支援を推進していただきたい。

イ MICE 受入

那覇 MICE 受入推進事業について、地域商店街としても非常に期待している事業でもあるため、今後も更に取組を進めていただきたい。

ウ 那覇の祭り後継者育成

那覇ハーリーや那覇大綱挽については、観光事業としてだけではなく、地域の繋がりのためにも重要であり、今後も持続可能な祭りの継続を図るためにも、各地域の組織運営に資する後継者育成等の支援内容も事業に含めて予算化していただきたい。

エ 市内滞在促進コンテンツ支援事業

- (ア) 観光客に対するアンケート実施を大いに期待している。今後の那覇市の魅力ある観光コンテンツを開発するにはニーズ把握と観光客が感じる不便や不満を的確に捉える事が先決事項と思われる。

当該データ分析の結果と「那覇市都市型 MICE 戦略」とも連動させ、これまでとは異なる観光コンテンツの方向性が示されることを望んでいる。

- (イ) 観光消費額増大施策として、那覇市内の伝統工芸品制作体験や高級な焼物、

琉球料理やナイトコンテンツ等、那覇市内の有するコンテンツを高付加価値化する事業に対しての補助事業を求める。

また、採択事業者の顧客単価増加を KPI とし、商品開発や富裕層へのマーケティング、人材育成等の補助を実施する等、観光消費額増加に資する具体的な取組への支援も実施していただきたい。

オ ランドマーク構築

ベトナムダナンのドラゴンブリッジ、シンガポールのマーライオンなど、国際都市をみると行政主導で開発されたランドマークは枚挙にいとまがない。

一方で、那覇市内には世界レベルの琉柱、ウフシーサー、那覇大綱挽など魅力あふれる素材が豊富にあるものの、観光視点で開発されていないため、民間のプロデュース力を借りて、文化視点も含んだ経済的視点でこれらコンテンツの見せ方を工夫していただきたい。

カ トランジットツアーの強化

インバウンドが今年度後半にも戻ってくると想定されるが、今のうちに観光協会と協調し、那覇空港のトランジットツアーを早急に整備していただきたい。

那覇空港第二滑走路の整備による国際線の増便に伴い、トランジットで那覇空港を利用する観光客が増えてくる。一方で、那覇空港は長時間滞在できる仕様（休憩用ベッドや映画館の設置等）になっていないため、韓国のインチョン空港やシンガポールのチャンギ空港のように、無料の4時間程度のツアープログラムを提供することができれば、トランジット&観光のために那覇を訪れる人が増えると考えられる。

キ スマートレールの導入（例：中国湖南省、仮想レールを走行する無人の電気バス）

LRT などの路面電車の5分の1の建設コストで済むといわれており、那覇市のLRT構想と連携し、補う形でスマートレールを縦横無尽に走らせることができれば、市民生活の質が向上するだけでなく、観光客の周遊率を高められるため、導入を検討していただきたい。

ク 常設エンターテインメントショーの整備

複数の演目を同時に展開できる施設をてんぶす那覇や浮島通りなどに集中させていただきたい。

現在、県内ではネオカラテ、琉球忍者、ティーファミリー、阿麻和利などの評価の高いショーが幾つも存在するが、那覇近郊で「同時に上演できる場」がない。海外の観光都市においては、メインのエンターテインメントショーが存在しており、数万円のチケット等を販売している。沖縄でも、国際レベルのショーを公設民営で常設設備の整備を検討していただきたい。

ケ ウォーターフロント観光都市

アメリカポートランドなど世界の観光都市は水を上手く活用しているといわれており、北谷町のデポアイランド、豊見城市のウミカジテラスなども好事例としてあげられる。国場川を活用したウォーターフロント都市（シンガポールのクラークキー等）や、港湾周辺の海辺の都市開発ができないか可能性を調査

していただきたい。

コ 海上交通網の整備

沖縄の最大の魅力は海であるが、離島航路以外には船を利用する機会が少ないため、観光船としてのシーバス事業など、他県事例を参考に那覇を拠点に整備していただきたい。那覇空港周辺のレンタカー渋滞などの問題解消にも繋がる可能性があることから、那覇空港を拠点とした海上交通網の整備を検討していただきたい。

サ ドローンステーションの研究

近い将来、ドローンによる物資・人の輸送が常識になると思われるので、これに備えてドローンステーションの整備や、空の交通に対する調査研究を進めていただきたい。

シ 観光需要の創出

(ア) 一時的なイベント支援だけでなく、常設ショーのサービス事業の支援（エンターテインメント）や、那覇まちまーいの自立化へ向けた人材育成の支援を行っていただきたい。

(イ) 観光需要創出として、那覇市の伝統である大綱挽や那覇ハーリー、琉球王朝祭り等を着実に実行しており、スポットで FIBA バスケットボールワールドカップ開催支援事業や、インフラ整備（Wi-Fi 環境整備）等の事業を着実に実施し、高い達成率をして業務を遂行した事は高く評価できる。

(ウ) 観光イベント開催をきっかけに、どのように周辺地域と関連付けていくかが課題と考える。現在の観光目的は、その地域の生活様式や実際の活動を見たり体験したりする「コト」観光にシフトしていると言われて久しい。

集客力のある国際通りを入口に、古都・首里、商工の街・那覇といった昔ながらの町ブランドにどのようにつなげ、那覇を「見て」「体験する」ことができる事業展開を継続して考えていただきたい。

ス 今後の観光を見据えた補助メニューの創出について

外国人観光客誘致促進事業において、令和 6 年クルーズ船乗客数の大幅な増加が見込まれ、受入業務に関わる人材不足問題の顕在化が想定される。

観光庁の「持続可能な観光の促進に向けた受入環境整備事業」等、国の補助金の活用を検討して、DX 化/IT 化の投資に関わる支援（例えば、翻訳ツール、案内ロボット等といった設備導入に伴う費用の一部補助）を実施していただきたい。合わせて、受入業務を行う従業員の人材育成や業務定着化の取組に関わる支援も行っていただきたい。（教育・訓練等の効率的な実施に向けた e-Leaning 環境の導入支援）

セ 那覇三大祭り

沖縄らしさを活かして、観光消費額を引き上げるキーコンテンツになると思われる。全国では、お祭りに伴う高額な有料観覧シートが飛ぶように売れる実績もある。（京都祇園祭での 1 席 40 万円プレミアム観覧席×65 席/柳川市での白秋祭 60 万円）

そのため、超富裕者層向けに活動するランドオペレーター、エージェントにインタビュー分析等を委託し、超富裕者層の消費傾向/趣味嗜好/情報入手経路などを踏まえ、一般的告知 PR とは別に、高付加価値化/差別化を活かした集客/販売等を行っていただきたい。

(6) 商店街の振興を図ること

ア 商店街におけるデジタル化の推進

デジタル技術の活用に取り組む市内商店街に対し、導入前のコーディネート、機器の導入、ソフトウェアの開発、導入後のサポート、情報発信等にかかる経費の補助をする事業を検討していただきたい。

イ 公園等の利活用

(ア) リニューアルする「てんぶす那覇」を起点に、希望ヶ丘公園～旧・牧志公設市場衣料部雑貨部（再開発予定）～牧志屋台村（希望ヶ丘公園下、2024 年 7 月オープン予定）～第一牧志公設市場～国際通り～てんぶす那覇の回遊性を考えた時に、「希望ヶ丘公園」の利活用が重要となってくるが、現在の希望ヶ丘公園は、那覇市中心市街地の中心という好立地であっても空間を有効活用できず、治安や衛生面について住民や観光客の要望に応えられていないことを踏まえ、「てんぶす那覇と連結し、周辺一帯の回遊性向上を図ること」、「立体回廊の設置など公園全体を一体的に再開発し、公園利用者に新たな体験価値を提供すること」「パーク P F I を活用すること」等を検討していただきたい。

(イ)「緑ヶ丘公園」の利活用として、桜の木を多く植樹して「桜祭り」を開催する等、2 月の観光名所となる可能性を秘めていると思料する。

ウ 事業評価の方法

事業評価を単なる歩行者数だけではなく、その内訳の把握として携帯電話会社の協力を得て県外の方・県内の方でカウントできるようになれば、観光客向け、地元客向けの効果的かつ効率的な事業展開が期待できる。

エ 国際通りのマナー啓発

国際通りにおける歩行者数は昼間よりも夜間に多く見受けられ、夜間から早朝にかけての迷惑行為や、地元民及び観光客のマナー違反など、周辺店舗への悪影響だけに留まらず、那覇市観光のイメージ低下にも繋がりがねない。マナーの啓発や見回りなど、安全・安心・清潔な環境の整備に資する取組を推進していただきたい。

オ 災害時対応の事業

商店街には、複雑な路が多いため、災害時の避難場所の選定や周知徹底、外国人観光客向けの多言語化のパンフレット作成など、今後の災害時対応に向けた事業を検討していただきたい。

カ マチグラーの重要性

国際通りトランジットマイル助成金事業や頑張るマチグラー支援事業等、各種の地道な取組により、平日歩行者通行量を一定程度確保するなど評価に値すると思う。また、トイレ提供店舗支援事業は、衛生面や治安を含め課題はあるが、24 時間コンビニエンスストアとの協定締結等により利便性も高まっていることから、適正水準確保に向け継続して取り組んでいただきたい。

キ 企業誘致

ロピア国際通り店の進出による街の活性化は好事例になっており、街の雰囲気を一気に変える起爆剤としての効果は大きいと思われる。今後もコストコやジャングリアのオープンも控えており、こうした県外大手企業の進出支援策をより強化していただきたい。

ク 民間活力を活用した街づくり

北谷町のデポアイランドや豊見城市のウミカジテラスなど、しっかりとコンセプトメイキングされた街が増えてきている。昭和レトロな街、欧米風の街、中華街など、世界レベルの商店街づくりを那覇市内各地で目指していただきたい。

ケ 都市全体のランドスケープ論

那覇の都市全体をランドスケープ論も取り入れながら、全体としてデザイン（建設ではなく）する仕組みが大事である。このためには、市長直轄の部署を超えた横断的な組織の構築が求められる。特に那覇市は美観が弱く、商店街の形成にあたって条例等も駆使した街をデザインするという概念形成が必要と思われる。

コ エンターテイメントショーの定時開催

シンガポールの「SPECTRA」、香港の「シンフォニー・オブ・ライツ」のように、毎日定時にエンターテイメントショーを開催することで、観光客のみならず、市民・県民にとってもワクワク感を演出する工夫が必要であるため、プロジェクションマッピングや IT 技術、AR も駆使した日本だからできるエンターテイメントショーの定時開催を検討していただきたい。

サ 新しい商店街の景観形成

商店街のアーケードについて、日本的なものではなく、シンガポールのクラークキーのアーケードや欧米式のオーニング等の研究を進め、国際都市だからできる新しい商店街の形成の模索を求める。

これまでの日本人観光客メインから、これからは世界の観光地を巡ってきたインバウンド観光客のウエイトが高まってくると思われるため、これまでの思考とは大きく変えていく必要があると考える。

シ 新たな商店街のコンセプト作り

商店街の振興という観点では間接的な事業が多いように感じる。頑張るマチグラー支援事業は良い支援施策ではあるが、商店街自身による活動に頼るとこ

ろである。もし、新たな街づくり、今までにない発想を意識した取組を行うのであれば、外部コンサル等を活用し、新たな商店街のコンセプト作りといった観点の取組も必要ではないかと考える。

官民連携で戦略的な視点を持ったゾーニングを実施することで「〇〇な街」、「△△な商店街」といったコンセプト作り、また、XR やプロジェクションマッピング等を駆使した定期的なイベントの開催により、観光客の那覇市滞在を促すとともに、観光客のみならず、地元の方にも商店街に来ていただけるようなイベントを実施していただきたい。

ス 頑張るマチグッー支援事業

各種補助事業の効果検証を実施している部分は良いと感じる一方で、KPI として通行量のみではなく、どのような施策を実施した場合に通行量が増加したか、地元客と観光客を区分した比較、曜日や天気による増減はどうか等を分析し、多い場合の施策の強化、少ない場合の改善方法等を別事業として展開し、更なる活性化に繋げていただきたい。

(7) 前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のため必要と認められる事項

ア 那覇軍港返還後の跡地活用

那覇の観光振興や産業振興としても非常に魅力的な場所になり得る可能性を高く秘めている。海辺全体を魅力的に開発し、地元と観光客双方の憩いの場ができるような計画や、コンセプトを定めた選択と集中による新たな産業の創出及び企業誘致等を検討していただきたい。

イ 未来を見据えた計画策定

「観光入込統計調査事業」及び「那覇市進出可能産業調査」に期待している。時間を要しても構わないので、調査内容を基に未来を見据えた那覇市にできないような魅力的な計画策定を望む。

ウ (一社) 那覇市観光協会の自走化

観光協会の自走化のため、自主事業の強化を促す必要があるのではないかと考える。観光と物産の連携による那覇市物産販売を強化や、OCVB との連携を強化して那覇市の周遊観光商品を開発していただきたい。

エ 那覇市進出可能産業調査事業

那覇市内で数少ない大規模面積を有している貴重な場所であるため、検討委員会での議論や内容整理等を通して、那覇市のさらなる発展に資する有効活用を目指した調査継続を期待したい。

オ てんぶす那覇マネジメント事業

(ア)「指定管理・行政財産の貸付・ポケットパーク・大型ビジョン」を一体的に活用する事業を開始すること、国際通りの中心となる当該地域の活性化及び波及効果に期待したい。

(イ) コロナ後に観光需要は回復しているが、ドラックストアや県外大手ナショ

ナルブランド等の売上を中心に回復している傾向があるため、てんぶす那覇を中心に、那覇市の伝統文化体験や飲食以外の夜間コンテンツの開発、高付加価値コンテンツの開発、地域住民回帰施策等、行政及び民間事業者一体となった取組を期待したい。

当該事業の KPI は、多目的ホールや体験施設の利用者数としているが、そこを起点とした各種通り会との連携施策数や、企業とのコラボレーション企画数、イベント実施回数等、波及効果を期待した KPI を設定していただきたい。

3 中小企業振興施策全般へのご意見・ご提言及び新たな事業プラン等

- (1) 那覇市が実施する各種事業を 100% 市内業者に発注（税収の増加）をすること
- (2) 市民のニーズ調査、事業実施効果の検証及び周知徹底を図ること
- (3) 自然災害対策の充実強化を図ること
- (4) 住民票を持たない移住者等の実態調査をすること

那覇市内の高層マンション、支社支店の管理者などの多くが県外からの移住や半移住者だと思われるが、実態が不明であることから、今後、市場分析を行う上でも重要な指標となるため、調査していただきたい。

- (5) 経済振興に係る予算について

令和 6 年度の経済観光部における予算規模として、約 10 億円程度というのは那覇市の経済規模を考えても少ない。現況を確認しつつ、令和 6 年度の補正予算、令和 7 年度当初予算では積極的な予算計上を求めたい。

- (6) スローガンの策定について

「キャッシュレスシティ那覇」など、強いスローガンを打ち出して那覇市内事業者を強力に導き、県外・海外からの積極的な投資も促進していただきたい。

- (7) 街並みの整備について

那覇市を世界国際観光都市とするために、欧米を参考とした街並み整備が必要である。国際観光という視点から、シンガポールを模範として、シティ・イン・ガーデン政策を強力に推進し、アジアトップレベルの国際観光都市を目指していただきたい。

- (8) 那覇市役所と民間企業の人事交流について

沖縄県内では優秀な人材が官公庁に集中する傾向があり、那覇市役所職員の民間企業への出向・人事交流を促進していただき、それに伴う人的ネットワークの構築及び経済振興を試みていただきたい。

- (9) エッジの効いた戦略展開について

経済観光部として、日本一の DX、キャッシュレス、メタバース、スタートアップ、Maas などを打ち出した、「〇〇都市那覇」のような戦略展開と民間に向けた分かりやすいメッセージを発信していただきたい。

- (10) プロセスマネジメントについて

各事業の推進に対して、施策目標・行政目標を達成するための段取りができているかどうか、プロセスマネジメントをしっかりと実践することを意識付けしていただきたい。

- (11) 自走化を見据えた KPI 設定について

中小企業支援として、資金繰り支援は重要な要素であるが、事業を継続・拡大していくためには売上拡大が不可欠である。付加価値増加や顧客数の増加等、売上増加に結び付く直接的な支援及び、一過性にならないためにも自走化を見据えた KPI 設定を行っていただきたい。

(12) 脱炭素に対する補助について

エネルギーコストの増加や環境問題に対する対応として、脱炭素に対する取組は重要であり、当該取組に対するイニシャルコストの補助を含めた支援を強化していただきたい。

(13) 今あるものを「育てる」ことについて

コミュニティとしての那覇には、多様な住民（地元、外国人、移住者、転勤者、事業者など）と、那覇に観光で訪れ、生活様式を見て体験して、那覇の持つ魅力を期待する多くのニーズがある。

先ずは、手がけた事業展開、例えば、リニューアルするてんぶす館を中心にして、どのように那覇の街を歩き、見て、体験してもらえるか。その中で地元住民との対話が生まれるコミュニティの場の創出など、商店街通りの建て替えなどのインフラ整備とも連携させながら、新しいものを「作る」のではなく、今あるものを継続して「育てる」感覚も大事にしながら事業展開することを希望する。

以上